



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

# 経済・金融市場見通し

2023年3月

2023年3月17日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 経済・金融市場見通し： 国内

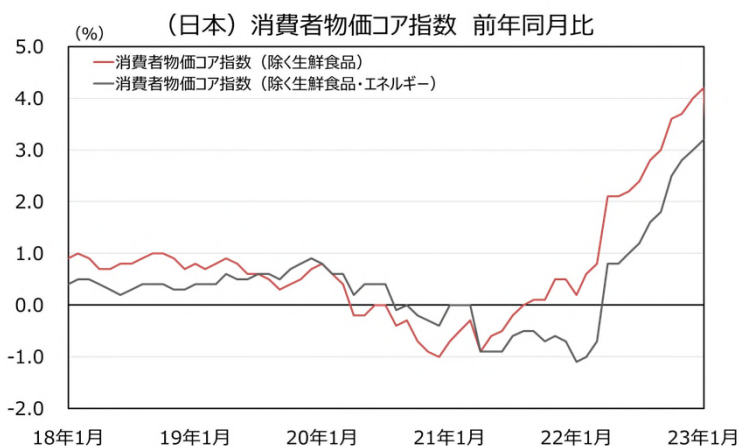
## 経済環境

### ：成長幅は減速を予想

日本経済については、金融緩和の継続、入国制限撤廃によるインバウンド需要の回復や全国旅行支援などが景気を下支えし、緩やかながらも景気回復が継続すると考えます。ただし、原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費減速などにより、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比4.2%（12月4.0%）となりました。今後は、電気・ガス価格激変緩和対策事業によりエネルギー価格が抑制されることや前年対比で食料品価格等が下落に転じることから、2%台の伸び率に鈍化すると予想します。

政府は次期日銀総裁に経済学者で元日銀審議委員の植田和男氏を指名しました。植田氏は、国会の所信聴取において現行の金融緩和政策を指示する姿勢を示した一方で、金融緩和長期化の副作用にも言及しており、今後は日銀新体制下での政策運営が注目されます。



## 債券市場

### ：日銀新体制の戦略修正を睨みながらも、当面は横ばい推移を予想

#### ◆ 前月の振返り

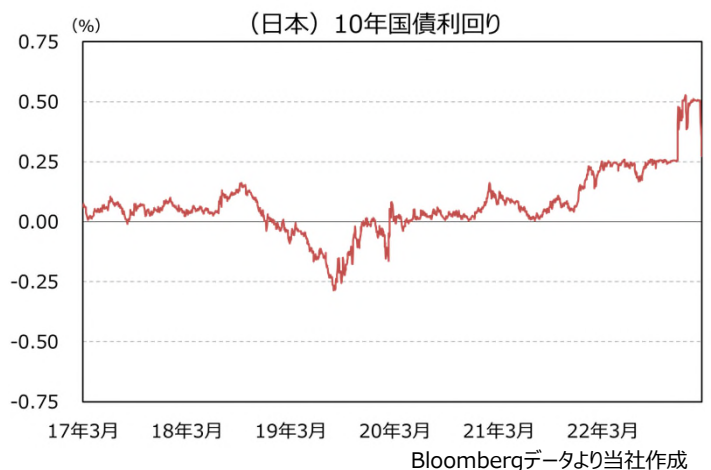
2月の国債利回りは、超長期ゾーンは低下（価格は上昇）、中短期ゾーンは上昇しました。

日銀が国債買い入れを継続したことが主に超長期ゾーンの金利低下圧力となった一方で、新総裁の下での日銀のイールドカーブコントロール政策の変更期待は根強く、10年以下の金利は上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後については、当面、10年債はイールドカーブコントロール政策の変動許容幅上限付近での推移を見込みます。

日銀は、現行政策を堅持する姿勢を強く示しており、目先、利回り上昇は限定的と考えます。一方で、イールドカーブコントロール政策の副作用である、市場機能の低下が顕著になっているため、4月からの日銀新体制では、長期金利の変動許容幅拡大、あるいはコントロールする年限の短期化など戦略修正の可能性は高く、金利上昇圧力が高まりやすいと考えます。一方で、足もとは米国中心に金融不安が台頭しているため、修正時期が後ズレする可能性が高いと考えます。



	22年3月末 実績値	23年2月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.21%	0.50%	0.50%	0.75%	0.75%	0.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

### ： 上値は重いと予想

#### ◆ 前月の振返り

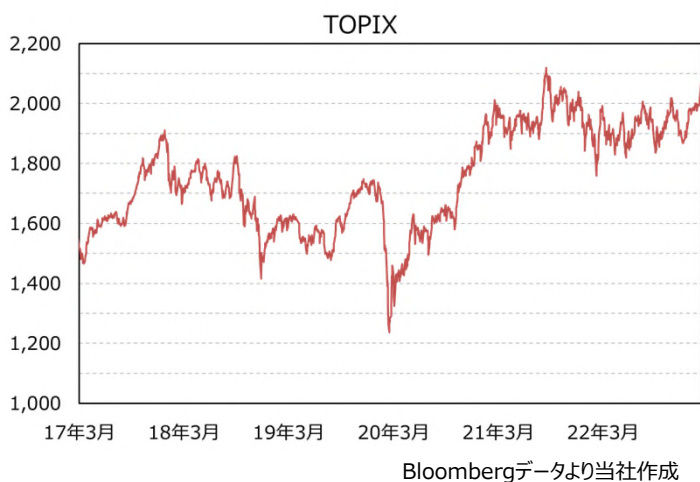
2月の国内株式市場は小幅に上昇しました。海外市場は弱含んだものの、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善策提示要請を前に一部の企業が積極的な株主還元を発表したことをきっかけに割安株の底上げが進みました。

#### ◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。

前述のような資本効率改善に向けた企業のアクションが増えることは、引き続き相場の支えとなるものの、企業業績の停滞が株価の重石になると見えています。

企業業績については、中国景気の回復などのプラス材料がある一方で、海外主要中央銀行の引き締め的な金融政策が経済に及ぼすマイナス影響はまだ顕在化していないと見られるため、来期業績に対する市場参加者の期待は高まりにくい状況が続くと予想しています。



	22年3月末 実績値	23年2月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,946.40	1,993.28	2,000	2,050	2,100	2,150

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

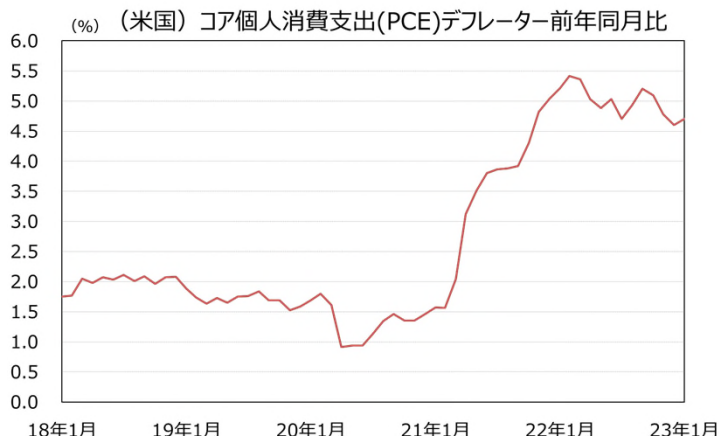
## 経済環境

### ：景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の引き締め効果が本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、1月は前年比4.7%（12月4.6%）となりました。また、2月の失業率は3.6%（1月3.4%）となりました。

積極的な政策金利の引き上げにもかかわらず力強い経済活動が続いていることから、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は上院銀行委員会での証言において、今後の政策金利の引き上げについてペースの加速と最終的な到達点引き上げの可能性を言及しました。FRBはデータに基づいた政策判断を志向していることから、今後公表される雇用や物価等の経済統計が引き続き注目されます。



## 債券市場

### ：金融不安台頭で金利低下圧力が高まるものの、金利低下余地は限定的と予想

#### ◆ 前月の振返り

2月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

経済指標が引き続き底堅い労働市場環境を示したことや、1月の消費者物価上昇率が市場予想を上回ったことで、今後の政策金利の引き上げ幅がさらに拡大するとの見方が強まり、利回りは上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後については、当面、不安定な状況が続くと予想します。

これまでの金融引締めを受けて金融市場に対する不安が急激に高まり、足もとでは金利が急低下しています。一方で、物価動向がFRBの目標程度まで落ち着く状況が見通せず追加利上げ観測が払拭されないため、金利上昇圧力は残ると予想します。当面は不安定な相場推移を予想しますが金利のさらなる低下は限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年2月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.34%	3.92%	3.60%	3.40%	3.35%	3.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 米国

## 株式市場

：金融引き締め継続を想定するため、徐々に上値が重くなる展開を予想

### ◆ 前月の振返り

2月の米国株式市場は下落しました。

前半はFOMC（米連邦公開市場委員会）におけるパウエル議長のハト派姿勢を受けて堅調に推移しましたが、後半は高水準のインフレ関連指標やFRB高官のタカ派姿勢を受けて値を消す展開となり、月間では下落しました。

### ◆ 見通し

今後の株式市場については、徐々に上値が重くなる展開を予想します。

直近の経済指標で、堅調な労働市場や、根強い物価上昇圧力が示されたため、インフレ再加速を警戒するFRB高官から、利上げを求める発言が相次ぎました。このため、引き締めの金融政策が継続される可能性が高いことや、今まで行われた利上げの効果企業が業績に表れてくる可能性が高いことから、株式市場は徐々に上値が重くなると予想します。



## 為替市場

：米国の金融不安台頭を受けて、当面は不安定な動き

### ◆ 前月の振返り

2月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米国の複数の経済指標が市場予想を上振れ、米国の景気後退懸念が弱まり、政策金利の引き上げ幅がさらに拡大するとの見方が強まったことからドルが上昇し、円安ドル高となりました。また、植田次期日銀総裁の所信聴取などを受けて、日銀の早期の金融正常化観測が後退したことも、円安要因となりました。

### ◆ 見通し

米国の足元の強い経済指標を受けた利上げ継続観測や、資源輸入による日本の貿易赤字が、円安ドル高要因となると予想します。ただし、これまでの利上げの影響を受けた米国の景気後退懸念や金融不安の高まりがドル安要因となり、当面は不安定な動きになると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年2月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
米国株式 S&P500	4,530.41	3,970.15	3,950	4,000	4,050	4,100
為替 米ドル/円	121.38	136.22	135.00	133.00	131.00	130.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 欧州

## 経済環境

### ： 潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、引き締め的な金融政策が経済活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、2月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比5.6%（1月5.3%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は3月の理事会でも0.5%の利上げを行う意向を示していますが、それ以降については明確な方針を示していません。エネルギー危機の後退もあり足元までは想定よりも堅調な経済環境が続いていますが、今後は政策金利引き上げの影響が出てくることが予想される中で、ECBは難しい舵取りが要求されます。

## 債券市場

### ： 利回りは利上げ観測継続で上昇傾向も、当面は不安定な動きを予想

#### ◆ 前月の振り返り

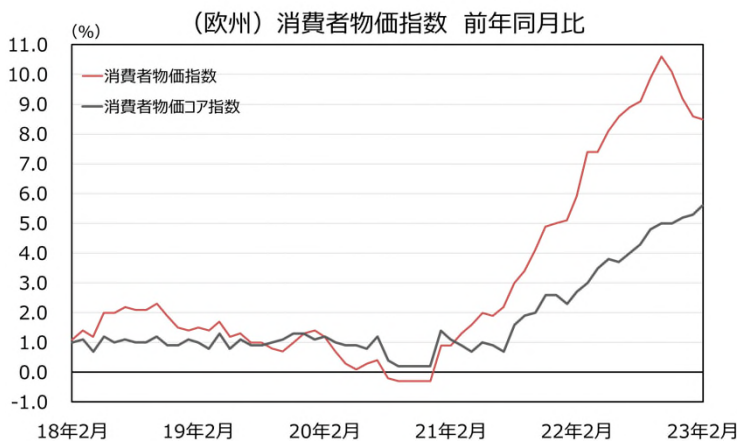
2月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は低下）しました。

経済指標が堅調な結果だったことで今後の政策金利見通しが上方修正されたことや、複数のECB高官から、今後の政策金利の更なる引上げについて積極的な姿勢が示されたことで、利回りは上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

基調的な物価上昇が早期に転換する可能性は低く、金利上昇圧力は継続すると考えます。一方で、地政学的な不確実性は継続し、景気悪化懸念や金融不安の高まりが利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年2月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.65%	2.40%	2.40%	2.20%	2.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

：金融引き締め継続を想定するため、厳しい展開を予想

### ◆ 前月の振返り

2月の欧州株式市場は上昇しました。

インフレ継続懸念によって下落した米国株式市場を受けて下落する局面もありましたが、ユーロ圏の成長率見直し引き上げによる景気後退懸念の緩和などを背景に、株式市場は上昇しました。

### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

ECBのラガルド総裁が3月会合における0.5%の利上げを示唆したことに加えて、ECB高官からタカ派的な発言が相次ぎました。このため、景気後退が懸念される中でも引き締めの金融政策が継続される可能性が高く、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

## 為替市場

：対円では横ばい圏での推移を予想

### ◆ 前月の振返り

2月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

植田次期日銀総裁の所信聴取などを受けて、日銀の早期の金融正常化観測が後退したことや、欧州の景況感指数が市場予想を上振れたことやECBによる利上げ観測が高まったことなどから、円安ユーロ高となりました。

### ◆ 見通し

今後については、当面ユーロは対円で横ばい圏での推移を予想します。

ECBがインフレに対処し金融引き締めを継続することがユーロ高要因になると考えます。一方、脱炭素化や脱ロシア依存を進めるなかでユーロ圏のエネルギー価格は下がりにくいことやユーロ圏の景気低迷、日銀の金融正常化観測や金融不安の高まりによる市場のリスク回避姿勢が円高圧力となることから、ユーロの一段の上昇は限られると考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年2月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,865.86	1,800	1,810	1,840	1,850
為替 ユーロ/円	135.05	144.46	144.45	142.98	142.79	143.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 新興国

## 経済環境

### ： 中国はリオープンにより景気回復 新興国は金融引き締めが景気に下押し

中国では、2月の製造業やサービス業の購買担当者指数がいずれも前月比で大きく上昇したほか、低迷が続いてきた住宅販売に関しても大都市を中心に回復の兆しが見られ、リオープンによる景気回復が順調に進んでいます。昨年の景気減速による反動増や、経済活動の正常化を受けて当面は相対的に高い経済成長率が続く予想します。

政策面では、共産党政治局常務委員で序列2位の李強氏が全国人民代表大会（全人代）において次期首相として選出され、最高指導部の人事交代が一段落しました。今後は新体制下で景気支援策の推進が加速されと考えます。

新興国においては、これまでの利上げの累積効果や先進国の景気減速を受けて、当面は景気が減速すると思われませんが、内需が総じて底堅いなかで、インフレ圧力の緩和から利上げを停止する国も増えつつあるため、年央には持ち直し傾向に転じる可能性が高いと考えます。

## 債券市場

### ： 利回りの上昇幅も徐々に限定的になると予想

#### ◆ 前月の振返り

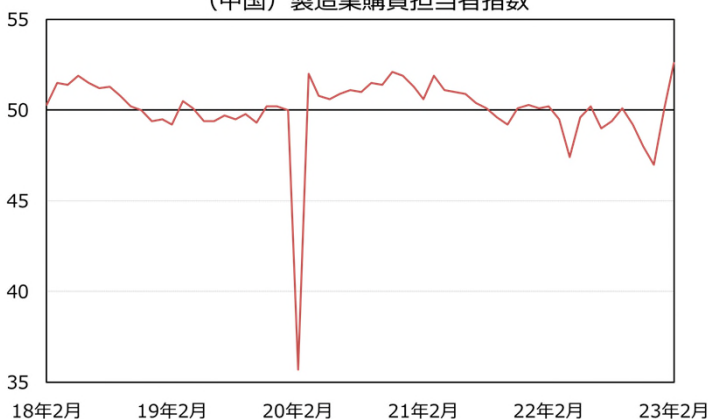
2月の新興国債券市場の利回りは上昇（価格は下落）しました。

大規模な地震が発生するなかで中央銀行が利下げを実施したトルコの利回りは低下しましたが、中央銀行が市場予想を上回る利上げを実施したメキシコや、中央銀行が早期の利下げに否定的な見解を示したポーランドなど、大部分の新興国で債券市場の利回りは上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかかるなかでは新興国債券市場の利回りも上昇すると思われませんが、インフレ圧力の緩和から利上げを停止する国も増えつつあり、今後の利回りの上昇余地は徐々に限定的になると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年2月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.19%	6.54%	6.80%	6.90%	6.70%	6.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



## 株式市場

：金融引き締めから、一進一退の展開を予想

◆ 前月の振返り

2月のエマージング株式市場は下落しました。

米国のインフレ指標が市場予想を上回ったことで利上げの長期化懸念が高まったことに加えて、中国大手ECサイトによる価格競争への懸念が高まったことを背景に、株式市場は軟調に推移しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

世界的な金融引き締めによるグローバルな景気減速が懸念される一方で、直近の経済指標は中国の景気回復を示していることや、リオープンへの期待による投資家心理の改善を背景に、エマージング株式市場は、好悪材料入り混じった一進一退の展開を予想します。

## 為替市場

：米国の利上げ継続により、不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

2月の新興国通貨は、対ドルでは下落しましたが、円安が進行したため、対円では上昇しました。

中央銀行が市場予想を上回る利上げを実施したメキシコペソが上昇しましたが、電力不足により政府が国家災害事態を宣言した南アフリカランドや、中央銀行が緩和的な金融政策を継続した中国人民幣元など、大部分の新興国通貨が対ドルで下落しました。

◆ 見通し

今後については、米国の利上げ継続が見込まれるなかで、不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等のファンダメンタルズの国別格差はあるものの、米ドル高圧力が続くなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	23年2月末 実績値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値	24年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	58,330.63	58,500	60,000	62,000	64,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,492.83	6,840.72	6,818	6,783	6,747	6,760

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、  
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2023年2月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	1.1%	0.9%	1.2%	2.4%	1.3%	-2.0%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.5%	0.6%	-3.2%	-2.4%	1.0%	-2.8%	0.0%
過去1年間	-3.3%	8.5%	0.4%	10.3%	11.7%	0.6%	0.0%
過去3年間（年率）	-2.2%	12.3%	1.8%	19.9%	4.2%	9.5%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.6%	4.9%	2.8%	13.4%	2.4%	3.4%	0.0%
過去10年間（年率）	0.6%	9.8%	3.6%	14.0%	2.2%	5.9%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	（2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 市場予測

		2022年 3月末 実績値	2023年 2月末 実績値	2023年 6月末 予測値	2023年 9月末 予測値	2023年 12月末 予測値	2024年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	369.57	370.53	362.85	363.31	363.77
	10年国債利回り	0.21%	0.50%	0.50%	0.75%	0.75%	0.75%
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,993.28	2,000	2,050	2,100	2,150
	日経平均株価	27,821.43	27,445.56	27,500	28,100	28,800	29,500
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	503.65	514.54	514.83	518.37	522.77
	米国10年国債利回り	2.34%	3.92%	3.60%	3.40%	3.35%	3.30%
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.65%	2.40%	2.40%	2.20%	2.10%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	6.54%	6.80%	6.90%	6.70%	6.60%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,603.35	5,540	5,590	5,650	5,650
	S&P500	4,530.41	3,970.15	3,950	4,000	4,050	4,100
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,865.86	1,800	1,810	1,840	1,850
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	58,330.63	58,500	60,000	62,000	64,000
為替	米ドル/円	121.38	136.22	135.00	133.00	131.00	130.00
	ユーロ/円	135.05	144.46	144.45	142.98	142.79	143.00
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	6,840.72	6,818	6,783	6,747	6,760

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

---

# 投資一任契約に際しての一般的な留意事項

## ● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

## ● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

### ■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### ■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

## 投資信託をお申込みに際しての留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## その他 留意事項

---

- 本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2022年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：SOMP Oアセットマネジメント株式会社  
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。